平成18年第3回定例会 議案説明

今定例会に上程された議案は次のとおりです。

○議案第66号は、県西総合病院組合議員の定数を削減するため、同組合規約を変更するものです。

○議案第67号は、8月25日に条件付き一般競争入札に付した明野中学校校舎改築工事の請負契約を締結するものです。

○議案第68号は、地方自治法の改正に伴い、監査委員の定数が地方自治法中に規定されたため、条例中の監査委員の定数に関する規定を削除するものです。

○議案第69号は、国民健康保険法の改正に伴い、医療福祉費の支給対象外となる医療給付に入院時生活療養費を加えるほか所要の改正を行うものです。

○議案第70号は、障害者自立支援法の施行に伴い、障害者デイサービス事業が廃止され、新たに障害者地域生活支援事業として実施されることとなるため、筑西市デイサービスセンター条例の一部改正及び明野町知的障害者デイサービスセンター条例の廃止を行うものです。

○議案第71号は、下水道事業運営審議会の答申に基づき、協和地区公共下水道の供用開始に伴う下水道使用料算定方法を、明野地区と同様とするため条例の改正を行うものです。

○議案第72号は、一般会計の補正予算で、歳入歳出にそれぞれ1億9，781万余円を追加し、総額を357億2，033万円とするほか、スピカビルに係る土地及び建物の取得に係る「債務負担行為」です。歳出の主なものは、財産管理費でスピカビル行政フロア整備事業に8，773万余円、身体障害者知的障害者福祉費で地域生活支援事業に3，870万余円、生産調整対策費で条件整備特別対策事業補助に1，397万余円、道路維持費で道路維持補修事業に3，000万円、小学校営繕費で小学校便所改修事業に1，543万余円などです。

○議案第73号は、国民健康保険特別会計の補正予算で、歳入歳出にそれぞれ3億6，050万余円を追加し、総額115億7，217万余円とするもので、18年度の老人保健拠出金、介護納付金の確定に伴う減額と、新たな保険財政共同安定化事業拠出金の計上等です。

○議案第74号は、老人保健特別会計の補正予算で、歳入歳出にそれぞれ2億2，621万余円を追加し、総額89億5，797万余円とするもので、17年度の精算による県支出金返還及び一般会計繰出金の増額です。

○議案第75号は、公共下水道事業特別会計の補正予算で、歳入歳出にそれぞれ5，149万余円を追加し、総額30億9，484万円とするもので、補助事業の確定等による増額です。

○議案第76号は、農業集落排水事業特別会計の補正予算で、歳入歳出からそれぞれ7，606万円を減額し、総額10億9，868万余円とするもので、補助事業の減額です。

○議案第77号は、八丁台土地区画整理事業特別会計の補正予算で、支出経費の組み替えを行うものです。

○議案第78号は、介護保険特別会計の補正予算で、歳入歳出にそれぞれ1億2，160万余円を追加し、総額55億8，946万余円とするもので、17年度の精算による償還金及び一般会計繰出金の増額、並びに介護給付費準備基金への積み立てです。

○認定第1号から認定第3号は、平成17年度の筑西市のすべての会計の決算を認定するものです。

決算特別委員会の審査から

決算特別委員会は、9月19日、20日の2日間開かれ、平成17年度の一般会計、特別会計、企業会計における決算を審査し、これら決算はいずれも認定すべきものと決しました。また、22日の本会議においても、原案のとおり認定されました。

委員会での主な審査の内容は次のとおりです。

▽秘書課事務費について
▽広報活動費について
▽男女共同参画経費について
▽入札について
▽庁舎アスベスト除去工事及び清掃費について
▽職員健康管理経費について
▽消防団活動費について
▽支所の清掃費について
▽基準財政需要額と収入額の状況について
▽総合計画策定経費について
▽公共交通対策経費について
▽合併記念事業費について
▽電算費について
▽市民税及び固定資産税における収入未済額、滞納の状況について
▽茨城租税債権管理機構について
▽納税奨励費について
▽ごみ減量化対策経費について
▽戸籍住民基本台帳経費について
▽不法投棄関係経費について
▽国保税の滞納状況及びこれに伴う保険証交付について
▽あけの元気館の運営状況について
▽成人保健事業について
▽介護予防事業について
▽転作促進事業について
▽地籍調査事業について
▽中小企業金融対策事業について
▽沖田住宅建設事業について
▽屋外広告物手数料について
▽スピカビル管理運営経費について
▽シビックコア地区整備事業について
▽八丁台土地区画整理事業における保留地の処分状況について
▽下館駅前駐車場及び駅東駐車場の利用、並びに土地賃貸契約について
▽公共下水道事業における受益者負担と使用料及び手数料に係る不納欠損並びに収入未済額について
▽美術館・体育館等の各施設の利用状況と運営経費に対する収入について
▽小中学校の施設管理費について
▽幼稚園における預かり保育について
▽水道事業における石綿管布設替及び料金統一について
▽市民病院の医師確保問題及び